

主体性を評価する仕組みはどこまで進んでいるのか

文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)の進捗状況

尾木義久 関西学院大学 学長特命

はじめに —大学入学者選抜改革における「主体性等の評価」

高大接続システム改革における大学入学者選抜改革の趣旨は、各大学の選抜において、ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)をふまえたアドミッション・ポリシー(AP)に基づき、「学力の三要素」(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)を多面的・総合的に評価するものへと改善することにある(文部科学省「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」平成29年7月13日)。

なかでも、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」(以下、主体性等)については、その評価方法として小論文、面接、集団討論、プレゼンテーション、調査書、推薦書、大学入学希望理由書、資格・検定試験、各種大会や顕彰の記録、学修計画書等を活用した選抜方法が考えられるが、志願者数が多数となる一般入試においては、こうした評価方法での選抜を実施することが、時間面、費用面、人員面の制約で困難であるとの指摘がある。

大学入学者選抜改革については、メディアでは共通テストの記述式導入や英語4技能の評価について焦点が当てられているが、大学入学者選抜改革の趣旨をかなえるために最も困難であり重要な課題と言えるのが、この「主体性等」の評価であると言っても過言ではない。

大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)

平成28年度からの文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)において、「各大学の入学者選抜改革における課題の調査分析及び分析結果をふまえた改革の促進方策に関する調査研究と『主体性等』をより適切に評

価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究」に、代表大学として関西学院大学が、協力大学として大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学がコンソーシアムを形成し調査研究に取り組んでいる。

この事業は「個別大学の入学者選抜の改革において、国公立の別を問わず、各大学の方針に基づき、受検者を多面的・総合的に評価するための入学者選抜改革の取り組みの進展に資する」ためにある(文部科学省「高大接続改革の進捗状況について」参考 平成29年7月13日)。こうした重要なミッションを帯びた委託事業の期間は3年間。この期間に各大学が活用できる「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等、教科・科目によらない評価手法を開発する必要があるのである。

「主体性等」の評価とアドミッション・ポリシー

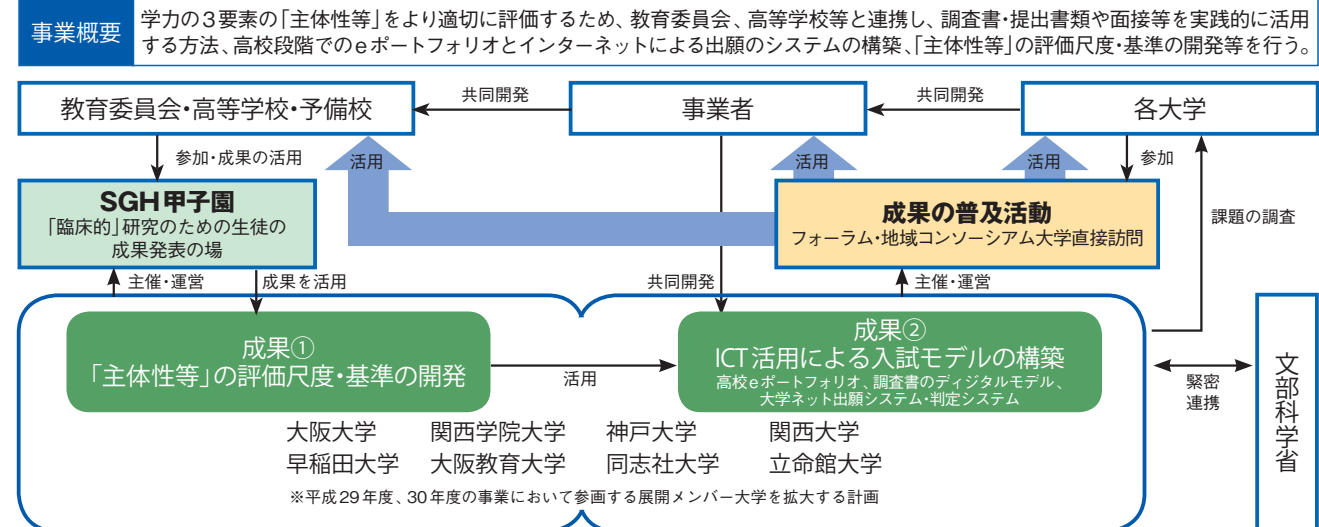
これまでの大学入学者選抜、特に多くの大学の一般入試では、多数の受験生に対して短期間で合否判定できる効率性を重視してきた。従って教科・科目の学力検査の得点のみに依拠し、数値で採点結果を出せる問題を用いた試験を、公平で客観性のある選抜として実施する傾向にあった。

これからの学力の三要素を多面的・多元的に評価することが求められる選抜では、従来型の「公平性・客観性」から、多元的な評価に対する「妥当性・信頼性」の確保が求められる。「妥当性・信頼性」を確保するためにAPを定め、選抜基準を入試要項等で明らかにすることが求められるのだ。

DP及びCPをふまえ、「学力の三要素」を念頭に置き、入学前に「どのような能力を、どのようにして身につけてきた

主体性等分野の事業概要について

事業名称: 「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等 教科・科目によらない評価手法の調査研究
 取り組み大学: 関西学院大学(代表校)、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学
 対象分野: 主体性等分野

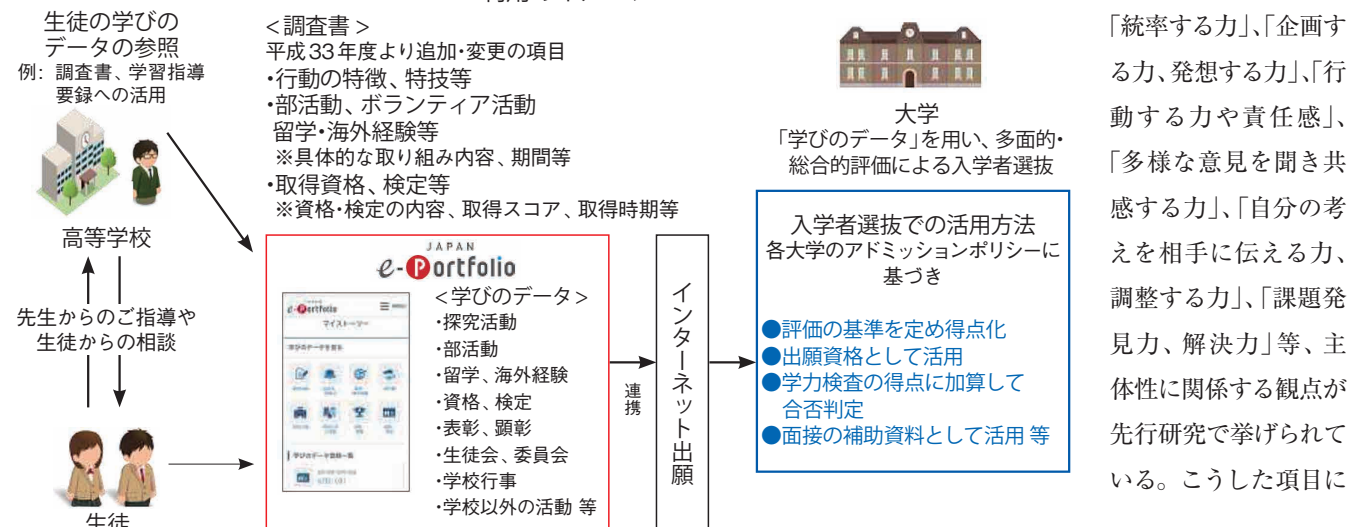


生徒」を求めているか、入学後に「どのような能力を、どのようにして身に付けられる学生」を求めているか等をできる限り具体的にAPに示す必要がある。

さらに、選抜においてAPを具現化するためにどのような評価方法を多角的に活用するのか、その評価手法をどの程度の比重で扱うのか等を具体的に示す必要がある。そして、これらを各大学の募集要項等で明確化する必要がある(文部科学省「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」平成29年7月13日)。

このように各大学は選抜方法についての説明責任を果たし、そのうえで「妥当性や信頼性」に基づく選抜を実施することが今後求められる。

利用のイメージ



「主体性等」の評価、何をどのように評価するのか

委託事業においては、この点をふまえ、先に挙げた小論文、面接、集団討論、プレゼンテーションによる評価や、調査書、推薦書、大学入学希望理由書、資格・検定試験、各種大会や顕彰の記録、学修計画書などを活用した書類による評価により、生徒の持つ「主体性等」をどのように評価するのかについて専門的知見を有する教員の調査・研究を行っている。

例えば「生徒会活動における生徒会会長」を務めた者から、どのような主体性に関わる項目が観て取れる可能性があるかについて先行研究をふまえ考察している。生徒会長

に求められる力として「統率する力」、「企画する力、発想する力」、「行動する力や責任感」、「多様な意見を聞き共感する力」、「自分の考えを相手に伝える力、調整する力」、「課題発見力、解決力」等、主体性に関する観点があるかについて先行研究で挙げられて

ついて規準・基準を定め、各大学で評価するに当たってのモデルを提示することがこれからの調査研究の課題でもある。

また、平成37年度入試からは高校における新たな学習指導要領における「主体的、対話的かつ深い学び」により育まれた生徒が入試に初めて挑むことになる。そこで高校教育改革の先導的な取り組みであるSSH、SGH、国際バカロレアの取り組みから、「学びに向かう力」を評価するために専門的知見を持つ教員が調査研究を行っている。この調査研究では、多面的な評価を意識しながら、生徒が実際に参加する臨床的な研究の場を設定し、高校関係者とも協力して評価の具体例を蓄積し共有しながら調査研究を行っている（将来的にはコンピテンシー評価がなされ、高校の評価資料である調査書や推薦書等が十分に活用できるようになるための取り組みが必要であろう）。

評価手法の開発については、既に現行のAO入試や推薦入試では、面接、集団討議やプレゼンテーション、書類等を活用した評価手法により主体性等の評価が各大学で実施されているところである。特に書類を活用した評価手法については、情報をデジタル化すれば、最も課題とされる志願者が多数に上る一般入試での主体性等の評価に活用できると考えている。生徒の主体性等に関する情報をデジタル化し、これをあらかじめ設定した評価基準により評価することにより、短期間で多数の受験生を判定できるようにしようというものである。

実施のモデルとしては、今後実施される予定である共通テストの得点、個別選抜の得点に、主体性等の情報を得点化したものを合算して合否判定する方法や、主体性等に関する一定レベル以上の能力を一般入試の出願資格として定め、あるいは共通テストや個別選抜の一定の得点帯の者を対象として、主体性等に関する情報を合否の参考にして決定する方法などが考えられる（資料）。

デジタル調査書と高校eポートフォリオ・大学出願ポータルサイト

前述の通り、志願者が多数に上る一般選抜入試において主体性等の評価を行うために、生徒の主体性等に関する情報がデジタル化されることが必要である。そのために、生徒の学びに関する情報を蓄積するため、平成29年（2017年）10月から高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」を開発する。高校における探究活動や課題研究に関する学びの情報として、課題設定の経緯、ラボノート、実験、調査、論文（アブストラクト）、フィールドスタディ、プレゼンデータ、大学研究室訪問、コンテストでの成果等、課外活動や特別活動に関するデータとして、アカデミック活動、部活動、ボランティア・コミュニティ活動、生徒会活動、留学や海外活動、各種大会や顕彰等の記録、資格・検定試験の結果、これらの証拠となる書類の画像データ等を、生徒が活動の節目でスマートフォンや学校・家庭のパソコンを利用して入力

する。また高校の先生方にも登録をしていただき、高校のパソコンからアクセスできるようにする。生徒は入力した情報について、先生にポートフォリオで承認依頼を行い、高校の担任の先生がその内容を承認する。

これらの主体性等に関する情報を活用して、平成30年度（2018年度）に実施する入試での実証事業をコンソーシアム大学をはじめとする多くの大学で実施をする見込みである。各大学はポートフォリオに蓄積されたデータを生徒の大学出願時に取得し、前項に示した評価手法により選抜を実施する（ここで大学は、高校教員が承認したデータについては、選抜における主体性等に関する煩雑なエビデンス確認の業務を効率化でき、時間面、費用面、人員面の課題をクリアすることができる）。これにより大学側は志願者が多数である一般選抜入試にあっても、事前に生徒の主体性等に関する情報について評価基準を定めてレベル毎に得点を決定しておき、コーディングされた主体性等に関する情報を入手後、自動得点化を行うなどすれば、短期間に教科・科目の試験の得点に加えた合否判定ができるようになる。総合型選抜（AO入試）、推薦型選抜（推薦入試）においても、これまで以上に豊富な情報をもとにきめ細やかな選抜を行うことが可能となり、生徒の学びのプロセスを評価する入学試験が可能となる。

システムの詳細については、ここでは詳しくは述べないが、重要な点の一つはこれまでに活用できていなかった調査書等に記載された主体性等のデータがポートフォリオによってデジタル化され選抜で活用できるようになること、そして、これを活用してPDCAサイクルによる3つのポリシーによるマネジメントの評価、評価に基づく入試改革や教育改革が可能となることである。

むすび 高校eポートフォリオのもつ可能性と課題

このポートフォリオの活用は入試活用だけに止まらない。高校段階での学びのデータを活用することにより、大学の初年次教育、導入教育に利活用することも可能である。さらに前述の通りIRを活用した選抜改革が求められているなかで、高校での学びのデータを有益に活用することができ、入試制度に関する評価が可能となる。入学後の学生の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について追跡調査を行

い、評価基準・方法の妥当性を検証、入学後の学生の追跡調査のデータと、このポートフォリオから取得したデータを用いて、APに基づいた入学試験制度が構築できているか、目指す生徒が確保できているか等を検証し、入試改革はもとより大学教育改革につなげることが可能となると考えている。

高校についても、平成33年度入試以降の大学入学者選抜で調査書の記載内容の充実が求められている。このポートフォリオを活用することで、例えば高校3年次の担任が自分の受け持つ生徒の高校1年次、2年次の情報をつぶさに把握し、これをもとに推薦書など大学入試において提出する書類を作成できる。特に学習指導要録作成業務そして調査書作成業務の負担の軽減につなげることができると考えている。また教育支援のツールとしても、生徒のふりかえりから、教育プログラムの改革等に活用することが期待される。さらに、調査書のデジタル化に向けたプラットフォームとしての機能も期待できると考えている。

今後の課題であるが、まずは高校でのICT環境の整備が挙げられる。特に高校の先生方の学習指導要録、調査書・推薦書等の作成に関わる負担を減じるためにこのポートフォリオへの期待があるが、校務システムのシステムセキュリティのため、ポートフォリオの情報を活用することが事実上できない場合がある。制度上の問題だけではなく自治体の財政上の問題もあり、克服すべき最も重要な課題であると言えよう。

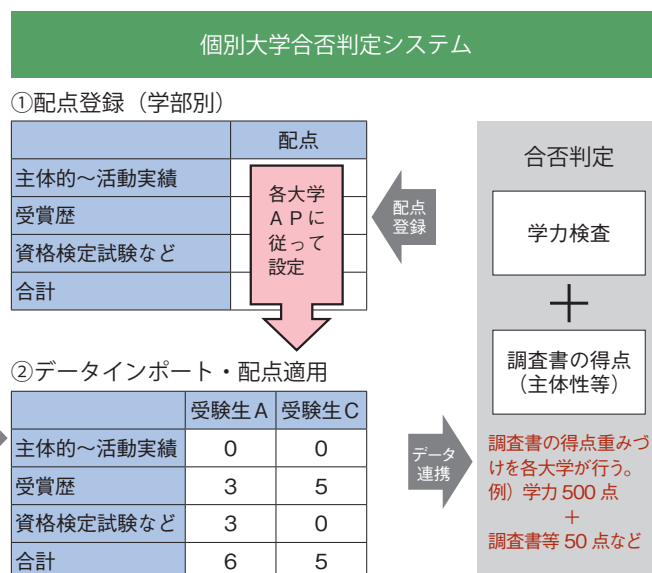
大学側については、平成33年度入試で学力三要素の評価に向けた改善が示されており、平成37年度入試では、主体的、対話的かつ深い学び等アクティブラーニングが拡大する新学習指導要領で学んだ生徒達が受験することになる。そのようななかで、各大学で様々な課題をかかえつつも、学力三要素の評価を行う丁寧な選抜へ移行する必要がある。志願者をひたすら集め志願者数を競う入試から、「一人ひとりを見つめる入学者選抜」へ転換することができるのが問われている。

このシステムは委託事業3年目にして実証事業を行い、4年目には本格稼働となる。委託事業で完成ではなく、今後も高校現場をはじめとする受験関係者、入試に知見を持つ大学教員を中心にしながら、オールジャパンの体制でシステムを成長させ続けていくことが必要である。

「デジタル調査書」「ポートフォリオ」の情報を個別大学選抜で活用する

【志願者の多い一般選抜入試等での活用例】

高大接続ポータルサイト内 ポートフォリオデータ（調査書データ） ※調査書データは大学側で展開			
	受験生A	受験生B	受験生C
共通 評価項目	本人 登録内容	本人 登録内容	本人 登録内容
主体的に取 り組んだ活 動実績	なし	野球部 ▼ 3年間 ▼ キャプテンを務める ▼	研究 ▼ 3年間 ▼ 特集取材を受ける ▼
受賞歴	英語ディベート大会 ▼ 全国大会出場 ▼	なし	国際科学オリンピック ▼ 金賞 ▼
資格検定 試験	英語検定 G ▼ 800 ▼ その他検定 ▼ 2級 ▼	英語検定 G ▼ 550 ▼	なし
高校の学び で得たもの 大学で活か したいこと	何をどのように評価するかは、各大学のアドミッション・ポリシーによる。		



※本人登録内容も全てダウンロード可